

フランス

French Republic

	2014年	2015年	2016年
①人口:6,699万人(2016年)			
②面積:63万3,208km ² (2016年)			
③1人当たりGDP:3万8,128米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	0.9	1.1	1.2
⑤消費者物価上昇率(%)	0.5	0.0	0.2
⑥失業率(%)	10.1	9.9	9.7
⑦貿易収支(億ユーロ)	△762	△631	△652
⑧経常収支(億ユーロ)	△228	△44	△204
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	49,547	55,193	56,125
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル、期末値)	8,325,050	7,381,590	7,419,510
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.75	0.90	0.90

〔注〕⑥:フランス本土のみ、各年第4四半期の数値

〔出所〕①②④~⑥:フランス国立統計経済研究所(INSEE)、③⑨⑩⑪:IMF、⑦:フランス税関、⑧:ユーロスタット

2016年のフランスの実質GDP成長率は、好調な内需から1.2%となった。貿易は、輸出では自動車欧州新車需要の回復を受け伸ばしたものの、最大シェアを占める原子炉・ボイラー・機械類や、航空機・宇宙飛行体が伸び悩んだ。また原油価格の低下から鉱物性燃料輸入が大幅に減少した。対内直接投資は前年から約4割減となったが、件数ベースでは1,117件と前年を大きく上回った。対外直接投資は企業買収や工場建設など、直接投資のうち株式資本が前年から倍増し、ユーロ圏、米国向けが拡大した。対日貿易では、輸出が停滞する一方、輸入は自動車を中心に急増し、赤字が拡大した。

■内需が引き続き好調

2016年の実質GDP成長率は1.2%と内需の好調さから堅調な伸びを示した。財貨・サービスの輸出は1.8%増と前年の4.3%増から鈍化、輸入の伸びが4.2%増と輸出の伸びを上回った。

GDPの半数程度を占める民間最終消費支出は2.3%増と前年を上回った。総固定資本形成も2.8%増と前年からの回復が続いた。その内訳をみると、公的固定資本形成が前年並み(0.1%減)にとどまる一方、住宅投資は2.4%増(前年2.1%減)とプラスの伸びに転じた。民間設備投資は情報関連サービスなどサービス財を軸に3.6%増となった。低金利による良好な資金調達環境のほか、税・社会保険負担の軽減措置から収益が改善、企業の投資意欲を引き上げた。この結果、内需(在庫調整を除く)はGDPを2.2ポイント押し上げた。これに伴い雇用情勢も改善。2016年の失業率は9.7%(フランス本土のみ)と前年から0.2ポイント低下した。

表1 フランスの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率(その他含む)	1.1	1.2	0.6	△0.1	0.2	0.5	0.5
民間最終消費支出	1.4	2.3	1.3	0.3	0.0	0.6	0.0
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
総固定資本形成	1.0	2.8	1.1	0.1	0.1	0.7	1.2
輸出(財・サービス)	4.3	1.8	0.2	0.3	0.7	1.1	△0.7
輸入(財・サービス)	5.7	4.2	0.4	△0.7	2.8	0.6	1.2

〔注〕四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕フランス国立統計経済研究所(INSEE)

フランス国立統計経済研究所(INSEE)は2017年6月、同年第1四半期の実質GDP成長率を前年同期比1.0%と発表した。民間最終消費支出が0.0%増と横ばいであった一方、民間設備投資は1.9%増と前期(0.9%増)からさらに加速した。INSEEは2017年通年の実質GDP成長率を1.4%と予測している。INSEEの統計によれば、5月の消費者信頼感指数は2007年8月以来で最高値に達した。企業業況感も好調に推移し、内需を軸にした景気回復が予想される。2017年5月に就任したマクロン新大統領は経済活性化に向け今後5年間で社会保障会計の効率化、移民、欧州政策の見直しなどで600億ユーロの歳出削減、企業向け税・社会保険料の軽減(法人税を現行の33.33%から最終的にEU平均の25%に引き下げ)、500億ユーロの公共投資プログラムの実施、労働市場改革などを公約している。経済政策効果への期待も大きい。

■エアバス航空機の引き渡し機数は増大

2016年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比0.9%減の4,420億1,800万ユーロ、輸入は0.4%減の5,072億3,000万ユーロと輸出入ともに減少した。

貿易赤字は652億ユーロとなり、約21億ユーロ拡大した。最大の貿易赤字計上品目である鉱物性燃料の赤字幅はおよそ82億ユーロ縮小したが、自動車や原子炉・ボイラー・機械類の赤字が増えたほか、最大の貿易黒字計上品目である航空機および宇宙飛行体の黒字幅が前年

から約 33 億ユーロ減少した。

輸出を品目別に見ると、最大シェアを占める原子炉・ボイラー・機械類（構成比 11.7%）が 0.9%増と伸び悩んだ。自動車(9.3%)は欧州新車需要の回復を受け、前年比 4.1%増となった。

航空機・宇宙飛行体（10.9%）は前年比 1.3%減少した。ただし、エアバス航空機の引き渡し機数は 346 機と前年を 33 機上回った。同社の輸出額は前年から約 18 億ユーロ増え 308 億ユーロとなった。欧州向けが前年比 41.9%増の 60 億ユーロ、米州向けが 12.6%増の 38 億ユーロと増大し、アジア（5.3%減、114 億ユーロ）、中東(5.9%減、30 億ユーロ)、アフリカ(47.2%減、7 億ユーロ)向けの縮小を補った。

その他品目では、飲料・アルコール・食酢（構成比 3.4%）が 1.0%増、精油・調整香料・化粧品類(3.2%)が 3.1%増、真珠・貴石・貴金属(1.5%)が 4.1%増、また、革製品・旅行用具・ハンドバッグ(1.4%)が 7.6%増とプラスの伸びを続けた。宝石類は英国と香港、香水・化粧品類は米国、ベルギー向けがけん引した。飲料・アルコール・食酢では、ワイン・アルコール類の米国、中国向けが堅調だった。

国・地域別では、輸出全体のほぼ 6 割を占める EU 向けが前年比 0.1%増と失速した。最大輸出相手国であるドイツ(構成比 16.1%)が 0.1%減となったほか、英国(7.1%)は 1.4%減った。とりわけ自動車、食品、機械類の減少が顕著だった。英国が EU 離脱を決めた 6 月の国民投票後のポンド安などが影響した。スペイン(7.5%)、イタリア(7.3%)も伸びが鈍化した。

EU 域外では米国(7.4%)、アジア大洋州(12.4%)が双方ともに前年とほぼ同額となった。中東(3.2%)、アフリカ(5.8%)向けはそれぞれ 7.2%減、10.6%減と低迷した。

■ 自動車輸入が拡大

輸入を品目別にみると、2016 年は原油価格の低下から鉱物性燃料が 20.7%減となり、構成比は 8.4%と前年からさらに 2.2 ポイント低下した。

主力の原子炉・ボイラー・機械類（構成比 12.2%）は良

表 2 フランスの品目別輸出入

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	51,343	51,815	11.7	0.9	59,942	61,828	12.2	3.2
航空機および宇宙飛行体	48,852	48,235	10.9	△1.3	27,821	30,540	6.0	9.8
自動車(鉄道用または軌道用除く)	39,431	41,037	9.3	4.1	49,149	53,556	10.6	9.0
電気機器	35,670	35,413	8.0	△0.7	46,116	46,847	9.2	1.6
医療用品	27,126	27,243	6.2	0.4	20,029	19,964	3.9	△0.3
プラスチック	17,612	17,615	4.0	0.0	19,698	19,839	3.9	0.7
飲料・アルコール・食酢	14,776	14,928	3.4	1.0	3,313	3,506	0.7	5.8
精油・調整香料・化粧品類	13,658	14,076	3.2	3.1	4,785	4,981	1.0	4.1
光学機器・写真用機器・映画用機器	13,940	13,956	3.2	0.1	15,744	16,258	3.2	3.3
鉄鋼	11,341	10,467	2.4	△7.7	9,541	8,881	1.8	△6.9
鉱物性燃料	13,177	10,206	2.3	△22.6	53,815	42,659	8.4	△20.7
各種化学工業製品	10,319	9,752	2.2	△5.5	7,127	7,401	1.5	3.9
有機化学品	10,051	9,072	2.1	△9.7	13,947	12,823	2.5	△8.1
真珠・貴石・貴金属	6,377	6,637	1.5	4.1	6,277	6,461	1.3	2.9
鉄鋼製品	7,701	6,547	1.5	△15.0	9,225	8,841	1.7	△4.2
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	5,665	6,098	1.4	7.6	3,787	3,850	0.8	1.7
酪農品・鳥卵・天然蜂蜜	6,238	5,947	1.4	△4.7	3,214	3,188	0.6	△0.8
穀物	7,203	5,609	1.3	△22.1	839	896	0.2	6.8
紙および板紙・製紙用パルプ	5,536	5,500	1.2	△0.7	7,028	7,058	1.4	0.4
ゴム	5,827	5,430	1.2	△6.8	5,999	5,770	1.1	△3.8
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	5,129	5,144	1.2	0.3	10,080	10,171	2.0	0.9
アルミニウム	4,452	4,391	1.0	△1.4	5,846	5,666	1.1	△3.1
衣類・衣類付属品(メリヤス編みに限る)	3,696	3,915	0.9	5.9	9,311	9,309	1.8	△0.0
合計(その他含む)	445,934	442,018	100.0	△0.9	509,049	507,230	100.0	△0.4

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。
〔出所〕 フランス税関

好な受注見通しや低金利に支えられた国内民間設備投資の拡大を反映し 3.2%増加した。電気機器(9.2%)も 1.6%増加した。

自動車(10.6%)は前年から 9.0%増えた。とりわけドイツからの輸入増が目立った。個人需要の回復を受け国内新車需要が回復。2016 年の国内乗用車新車登録(販売)台数は、前年比 5.1%増の 201 万 5,186 台となり、欧州債務危機の影響で景気低迷が鮮明になった 2012 年以来初めて 200 万台を超えた。

航空機および宇宙飛行体(構成比 6.0%)は米国からの大型航空機、エンジン、宇宙飛行体の輸入を軸に 9.8%増となった。

他方、鉄鋼(1.8%)は 6.9%減、鉄鋼製品(1.7%)は 4.2%減と低迷した。有機化学品(2.5%)は 8.1%減った。

国・地域別では、全体のほぼ 6 割を占める EU からの輸入は 0.1%増と前年からほぼ横ばいとなった。最大の輸入相手国であるドイツ(構成比 16.9%)からは 1.5%縮小した。エアバス航空機の独仏両国における共同製造体制の中で、2016 年はドイツからの航空機・部品調達が縮小、同国からの乗用車輸入の増大分を相殺した。世界の大手自動車メーカーが生産拠点を構えるスペイン(6.4%)からは 2.5%増、チェコ(1.3%)は 3.8%増、ルーマニア(0.8%)は 11.8%増など、輸入が好調であった。

アジア大洋州(16.4%)からは 0.1%増と伸びが鈍った。ASEAN(2.9%)からが 4.2%増、日本(1.9%)が 10.9%増

など軒並み伸長したが、中国(9.3%)からの輸入が情報関連機器や衣類を中心に1.7%減少した。

アフリカ(4.0%)は鉱物性燃料を中心に12.9%減った。とくにアルジェリア(0.6%)からは23.2%減、ナイジェリア(0.4%)からは27.4%減となった。鉱物性燃料が主力の中東(1.7%)からは9.5%減、ロシア(1.1%)からは12.4%減となった。

■ 欧州からの投資が活発

フランス銀行によると、2016年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は256億3,100万ユーロとなり、前年比約4割減少した。海外の親会社からフランス子会社への貸付といった「その他の直接投資額」が流出超に転じたことが響いた。企業買収や工場建設など、直接投資のうち株式資本は4.3%減の274億6,200万ユーロと小幅な縮小にとどまった。

フランス貿易投資庁が発

表した報告書によれば、2016年の対仏投資件数は1,117件と前年から16%増えた。対仏投資に伴う雇用創出数は3万108人と前年の3万3,682人から減少したものの、3万人を維持した。

投資件数および雇用創出数を業種別にみると、製造業が630件、雇用創出数が1万7,789人と双方とも全体の約6割を占めた。現地法人の設置など本社機能に関わる投資は266件(雇用創出数2,936人)となった。このうち世界・欧州統括拠点の開設は36件(468人)と前年からさらに9件増えた。販売拠点114件(3,459人)や物流拠点72件(3,863人)も前年比で増えたほか、R&D・エンジニアリング・デザイン拠点の設置も115件(2,612人)と活発な動きが続いた。

対仏投資件数を相手地域別にみると、欧州が投資件数の62%を占め、これに北米(20%)、アジア(12%)が続い

表3 フランスの主要国・地域別輸出入<再輸出を含む総額ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	263,699	263,876	59.7	0.1	297,670	298,055	58.8	0.1
ユーロ圏	204,794	204,883	46.4	0.0	246,620	245,920	48.5	△0.3
ドイツ	71,404	71,313	16.1	△0.1	86,829	85,547	16.9	△1.5
スペイン	32,547	33,134	7.5	1.8	31,567	32,346	6.4	2.5
イタリア	31,926	32,287	7.3	1.1	37,740	38,133	7.5	1.0
ベルギー	30,332	30,014	6.8	△1.1	36,842	34,358	6.8	△6.7
オランダ	17,435	15,999	3.6	△8.2	21,569	23,113	4.6	7.2
非ユーロ圏	58,905	58,993	13.4	0.2	51,050	52,135	10.3	0.2
英国	31,588	31,144	7.1	△1.4	19,553	19,422	3.8	△0.7
ポーランド	7,765	8,204	1.9	5.7	8,929	9,096	1.8	1.9
チェコ	3,727	4,002	0.9	7.4	6,267	6,505	1.3	3.8
ハンガリー	3,561	3,170	0.7	△11.0	3,747	4,110	0.8	9.7
ルーマニア	3,396	3,634	0.8	7.0	3,400	3,800	0.8	11.8
ロシア	4,511	4,884	1.1	8.3	6,319	5,536	1.1	△12.4
トルコ	7,093	7,004	1.6	△1.3	6,681	7,046	1.4	5.5
アジア大洋州	55,022	55,005	12.4	0.0	82,855	83,184	16.4	0.1
中国(香港含む)	22,505	21,414	4.8	△4.9	47,766	46,970	9.3	△1.7
ASEAN	13,288	14,749	3.3	11.0	14,330	14,931	2.9	4.2
シンガポール	5,348	6,146	1.4	14.9	2,529	2,141	0.4	△15.4
インドネシア	2,230	2,728	0.6	22.4	1,677	1,689	0.3	0.8
タイ	1,732	1,746	0.4	0.8	2,623	2,602	0.5	△0.8
マレーシア	1,419	1,531	0.4	7.9	2,046	2,171	0.4	6.1
日本	6,289	6,249	1.4	△0.6	8,444	9,363	1.9	10.9
韓国	4,817	3,875	0.9	△19.6	3,086	3,259	0.6	5.6
インド	3,177	3,911	0.9	23.1	5,370	4,669	0.9	△13.0
オーストラリア	2,356	2,234	0.5	△5.2	933	858	0.2	△8.1
北米(NAFTA)	39,062	39,376	8.9	0.8	40,151	41,260	8.1	2.8
米国	32,638	32,650	7.4	0.0	34,962	35,898	7.1	2.7
アフリカ	28,569	25,554	5.8	△10.6	23,091	20,104	4.0	△12.9
アルジェリア	6,214	5,082	1.2	△18.2	3,894	2,992	0.6	△23.2
モロッコ	3,762	4,275	10.0	13.6	4,081	4,249	0.8	4.1
チュニジア	3,591	3,237	0.7	△9.8	3,983	4,165	0.8	4.6
ナイジェリア	1,297	1,158	0.3	△10.7	2,945	2,138	0.4	△27.4
中東	15,220	14,124	3.2	△7.2	9,349	8,458	1.7	△9.5
湾岸協力会議(GCC)	11,427	10,385	2.4	△9.1	7,115	5,562	1.1	△0.6
中南米	6,580	5,070	1.2	△23.0	4,596	4,204	0.8	△0.8
ブラジル	4,805	4,316	10.0	△10.2	2,918	2,700	0.5	△7.5
合計(その他含む)	445,934	442,018	100.0	△0.9	509,049	507,230	100.0	△0.4

[注] ①アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。湾岸協力会議は、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。

②軍需品は除く。

[出所] フランス税関

た。国別では、ドイツ(191件、雇用創出数4,737人)が投資件数で、また米国(182件、6,802人)が雇用創出数で最大となった。これにイタリア(141件、3,228人)、英国(85件、3,713人)が続いた。アジアからの投資件数は日本が67件(1,490人)、中国が51件(1,370人)だった。

英国がEU離脱を決めた2016年6月の国民投票の結果を受け、フランス政府はロンドンに拠点を置く金融機関のパリへの移転誘致に取り組んでいる。同年11月には、外国企業向けワンストップ窓口を開設したほか、2017年予算法に2020年までに法人税を現行の33.33%から28%に引き下げる措置を盛り込んだ。また外国人駐在員に適用される優遇税制の適用期間を現行の5年から8年に延長した。しかしながら、フランスは税制や各種規制の複雑さなどからドイツ、オランダに比べ必ずしも魅力ある投資先とはみられていない。

■ ユーロ圏、米国への投資が拡大

フランス銀行によると、2016年の対外直接投資額は518億2,600万ユーロと前年比約115億ユーロ増えた。直接投資のうち株式資本は363億4,500万ユーロとなり、前年の179億7,200万ユーロからほぼ倍増した。製造業は2015年に65億ユーロの引き揚げ超過となったが、2016年は化学、その他の輸送機器、情報・電子・光学機器を中心に162億5,200万ユーロのプラスに転じた。

国・地域別にみると、EU向けが310億3,200万ユーロと全体の約6割を占めた。ユーロ圏向けがイタリア、ドイツを軸に増大する一方、非ユーロ圏は英国、スウェーデンなどで引き揚げ超過となった。米国向けは166億8,600万ユーロと前年の69億2,800万ユーロから急増。中国向けは、4億4,100万ユーロと前年の20億3,900万ユーロから落ち込んだ。

2016年は南米での大型投資案件が目立った。地場建設大手バンシは同年8月、ペルーでリマ市の自動車専用道路運営会社ラムサックを買収で合意したほか、水処理大手スエズ・アンビロヌマンが同年9月、メキシコで脱塩処理施設建設事業を受注した。製糖テレオスは同年12月、ブラジル国営石油公社ペトロbrasから砂糖・エタノール生産会社グアラニの株式45.97%取得し、100%子会社化を完了した。

自動車メーカーによる新興国での現地生産の動きが続いた。ルノーは2016年2月、中国・東風汽車との合弁会社である東風ルノーを通じ、中国初となる完成車工場を

表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2015年	2016年		2015年	2016年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	23,055	26,705	15.8	30,724	31,032	1.0
ユーロ圏	9,578	23,759	148.1	20,457	35,931	75.6
イタリア	1,486	1,218	△18.0	5,905	11,493	94.6
オランダ	△5,162	728	-	4,455	2,870	△35.6
ドイツ	5,032	101	△98.0	2,235	13,111	486.6
スペイン	1,555	△431	-	2,731	2,368	△13.3
ベルギー	4,514	△742	-	△5,555	12,112	-
非ユーロ圏	13,477	2,946	△78.1	10,267	△4,899	-
英国	12,848	3,191	△75.2	6,776	△3,623	-
スウェーデン	1,048	666	△36.5	△165	△1,513	-
中国(香港含む)	701	1,404	100.3	2,039	441	△78.4
日本	133	887	566.9	50	△145	-
オーストラリア	164	524	219.5	140	△569	-
スイス	20,608	244	△98.8	△484	2,528	-
ロシア	154	207	34.4	724	857	18.4
モロッコ	△39	△4	-	737	549	△25.5
ブラジル	121	△21	-	△5,274	△186	-
シンガポール	370	△92	-	454	782	72.2
アラブ首長国連邦	667	△502	-	976	△171	-
米国	△6,862	△6,943	-	6,928	16,686	140.8
インド	84	n.a.	-	987	412	△58.3
ナイジェリア	-	-	-	△260	276	-
合計(その他含む)	42,678	25,631	△39.9	40,292	51,826	28.6

〔注〕 n.a.は未公表。
〔出所〕 フランス銀行

表5 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2015年	2016年		2015年	2016年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
製造業	△3,978	10,532	-	△6,549	16,252	-
情報・電子・光学機器	△290	12,046	-	△1,527	1,479	-
化学	427	1,028	140.7	5,180	6,388	23.3
金属製品	2,173	734	△66.2	△738	613	-
自動車	3	425	14,066.7	796	638	△19.8
繊維・衣類	802	278	△65.3	△433	1,213	-
木材、製紙	△814	276	-	220	27	△87.7
設備機械	344	138	△59.9	△51	△2	-
ゴム・プラスチック	210	107	△49.0	△671	206	-
精油	△456	△100	-	△993	1,163	-
医薬	2,281	△513	-	△3,346	△5,043	-
その他の輸送機械	△1,156	△832	-	2,572	△98	-
食品	△530	△3,597	-	△115	5,935	-
不動産	9,059	5,530	△39.0	12,081	3,214	△73.4
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス(法務・監査、コンサルタントなど)	△1,647	3,632	-	4,244	5,389	27.0
ホテル・レストラン	△396	2,251	-	189	2,525	1,236.0
運送・倉庫業	1,512	1,674	-	963	770	△20.0
電力・ガス・蒸気・空調	754	983	30.4	2,842	2,765	△2.7
建設	15,267	815	△94.7	△64	△406	-
情報・通信	1,006	807	△19.8	2,837	127	△95.5
映画・ビデオ・テレビ	△618	△221	-	△2,687	1,603	-
テレコム	138	-	-	1,385	△2,808	-
鉱業	△261	423	-	6,056	△5,466	-
商業・修理業	2,250	325	△85.6	3,774	4,226	12.0
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	20	△35	-	1,128	△376	-
金融・保険	13,563	△9,338	-	10,252	18,175	77.3
合計(その他含む)	42,678	25,631	△39.9	40,292	51,826	28.6

〔出所〕 フランス銀行

稼働したほか、同年12月には、イランでイラン開発革新公社(IDRO)と合弁工場建設で合意したと発表した。また、PSAグループは同年11月、チュニジアでプジョーのピックアップ・トラックを現地生産・販売する計画を明らかにした。

表 6 フランスの主な対内直接投資事例(2016年)

<M&A 以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
商業不動産	大連万達	中国	2016年2月	33億ドル	パリ北郊外の大型複合商業施設「ヨーロッパシティ」建設プロジェクトに参加すると発表。
輸送物流	DHL	ドイツ	2016年3月	1億5,000万ユーロ	既存物流施設の近代化、パリ・シャルル・ドゴール空港に大型ハブ拠点の増設などを発表。
医薬	アストラゼネカ	英国	2016年10月	1億3,500万ユーロ	呼吸疾患の治療薬を製造するダンケルク工場の生産能力を拡張。
医薬	ノバルティス	スイス	2016年4月	1億ユーロ	アルザス地方にあるバイオテクノロジー・センターの生産能力拡大を発表。
輸送物流	UPS	米国	2016年6月	1億ドル	パリ南郊外に物流施設を新設すると発表。
Eコマース	ザランド	ドイツ	2016年8月	非公表	パリ郊外に新たな倉庫施設を開設することでフランスでのプレゼンスを強化すると発表。
家具	アイリス・グループ	日本	2016年12月	5,000万ユーロ	欧州2拠点目となるフランス工場をパリ南部に新設すると発表。
情報関連	華為技術	中国	2016年6月	非公表	パリ郊外に世界で2拠点目となる数学研究所を開設。

<M&A>

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
鉄道関連機器	フェヴレ	ワプテック	米国	2016年12月	17億ドル	フェヴレの株式51%を取得。
モータ・ドライブ製造	ルロフ・ソマー	日本電産	日本	2016年8月	12億ドル	米国産業コングロマリット企業エマソン・エレクトリックからモータ・ドライブ事業・発電機事業の買収に伴い、傘下のフランス企業を譲受。
酒造	SPML	グルッポ・カンパリ	イタリア	2016年3月	6億5,000万ユーロ	フランスリキュール製造 SPML の買収で合意したと発表。
印刷機器製造	MGI デジタルテクノロジー	コニカミノルタ	日本	2016年4月	2億ユーロ	2014年1月に資本・業務提携した MGI への追加出資について契約を締結。
洋上風力	エオリアン・マリタイム・フランス	エンブリッジ	カナダ	2016年5月	2億8,200万カナダドル	フランスの洋上風力発電会社エオリアン・マリタイム・フランスの持分50%を取得。
商社	CFAO	豊田通商	日本	2016年11月	4,600万ユーロ	CFAOの株式を追加取得し、完全子会社化すると発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表 7 フランスの主な対外直接投資事例(2016年)

<M&A 以外>

業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
環境	スエズ・アンピロヌマン	メキシコ	2016年9月	3億8,900万ユーロ	バハ・カリフォルニア州プラヤス・デ・ロサリの脱塩処理施設建設事業を受注。
自動車	PSAグループ	アルゼンチン	2016年12月	非公表	ブエノスアイレス工場の改修計画を発表。
自動車	ルノー	イラン	2016年9月	非公表	イラン開発革新公社(IDRO)と合弁工場建設で合意。
エネルギー	ネオエン	エルサルバドル	2016年6月	1億5,000万ドル	太陽光発電施設の建設および運営プロジェクトのファイナンスを完了。
自動車	PSAグループ	チュニジア	2016年11月	9,500万ドル	ブジョーのピックアップ・トラックを現地生産・販売すると発表。
鉄道車両	アルストム	スペイン	2016年6月	非公表	バルセロナ工場をデジタル化するとともに、部品倉庫を拡充すると発表。
化学	ボスティック	マレーシア	2016年5月	非公表	スレンバンの建設用接着剤製造ラインを拡大。
物流	ボロレ・ロジスティクス	ミャンマー	2016年6月	非公表	ヤンゴン北部のミンガラドン地区の新物流施設を稼働させたと発表。

<M&A>

買収企業		被買収企業(事業)		時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
ダノン	食品	ホワイトウェーブ・フーズ	米国	2016年7月	125億ドル	米国オーガニック食品ホワイトウェーブを買収すると発表。
テレパフォーマン	電話通訳	ランゲージライン・ソリューションズ	米国	2016年8月	15億2,200万ドル	電話通訳ランゲージラインを買収することで合意したと発表。米国、カナダ、英国での事業拡大を目指す。
バンシ	道路運営	ラムサック	ペルー	2016年8月	15億ユーロ	グループ傘下のバンシ・ハイウェイがペルー・リマ市の自動車専用道路運営会社を買収することで合意したと発表。
アルディアン・インフラストラクチャー	道路運営	アセンディ	ポルトガル	2016年8月	6億ユーロ	アセンディ・グループと合弁で運営するポルトガル北部およびリスボン周辺の道路課金事業をアセンディ・グループから買収。
テレオス	砂糖	グアラニ	ブラジル	2016年12月	2億200万ドル	ブラジル国営石油公社ペトロbrasからグアラニ株式45.97%を取得し、100%子会社化。
パローレック	パイプライン	安徽天大石油管材	中国	2016年11月	1億7,500万ドル	安徽天大石油管材の株式50.61%を追加取得したと発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

■ 対日貿易赤字幅が拡大

2016年の対日貿易は、輸出が前年比0.6%減の62億4,900万ユーロ、輸入が10.9%増の93億6,300万ユーロとなった。対日貿易赤字は31億1,400万ユーロと、前年比で約10億ユーロ拡大した。フランスの対外貿易に占める日本の比重は、輸出が前年と同じ1.4%、輸入は1.9%

と前年から0.2ポイント上昇した。

対日輸出は主力の医療用品(構成比15.3%)が13.5%増、原子炉・ボイラー・機械類(12.6%)が18.3%増と好調であった。航空機および宇宙飛行体(5.0%)はエアバス航空機の引き渡しが一段落し、3億1,000万ユーロと前年から33.5%減った。

一方、飲料・アルコール・食酢(9.9%)は2.4%減、高級ブランドを含む革製品・旅行用具・ハンドバッグ(4.8%)は40.3%減と落ち込んだ。

日本からの輸入は、自動車(構成比 27.4%)、原子炉・ボイラー・機械類(27.1%)、電気機器(11.6%)の上位3品目が全体の66.1%を占める。自動車はフランスにおける新車需要の拡大を受け、19.2%増の25億6,700万ユーロとなった。原子炉・ボイラー・機械類は25億3,500万ユーロと前年から12.3%増えた。電気機器は11.2%増の10億8,300万ユーロであった。

■ 日本の対内・対外直接投資はともに増加

日本財務省の国際収支統計(地域・業種別直接投資)によれば、2016年における日本の対フランス直接投資は1,245億円(前年862億円)であった。製造業は鉄・非鉄・金属を中心に645億円で、非製造業は卸売・小売業を中心に600億円であった。

サカタのタネは2016年10月、フランス南部ガール県にある欧州・中東・アフリカ圏を所管する研究開発拠点に新たな研究施設を開設したと発表した。野菜の新品種の開発、試作評価などを行う。コニカミノルタは同年11月、産業印刷事業の成長に向けた戦略拠点をフランスに開設したと発表した。基幹事業では日本以外に初めて設置した同拠点で、顧客価値提案の検証を行いながら産業印刷事業の中長期戦略を構築していくとした。アイリス・グループは同年12月、欧州における製品供給体制を強化し、インターネット通販の売り上げが拡大する現状に対応するため、欧州2拠点目となるフランス工場を新設すると発表した。

ジェトロが実施した2016年度「欧州進出日系企業実態調査」の結果によると、「厳格な解雇法制」、「労働コストの高さ」、「社会保障負担の高さ」などが多くのフランス進出日系企業にとって経営上の問題となっている。英国のEU離脱がビジネス環境に与える影響については、ジェトロ・パリ事務所が在仏日系企業に対し2016年6月に行ったヒアリング調査によれば、短期的に「為替変動で業績に影響が出た」ものの、今のところ大きな影響はないとの見方が大勢を占めた。ただ、中長期的には「英国とEUがどのような経済関係を結ぶのかを見極めながら、欧州総体とし

表8 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医療用品	844	958	15.3	13.5	377	300	3.2	△20.5
原子炉・ボイラー・機械類	663	784	12.6	18.3	2,257	2,535	27.1	12.3
飲料・アルコール・食酢	635	620	9.9	△2.4	24	29	0.3	22.7
航空機および宇宙飛行体	467	310	5.0	△33.5	65	47	0.5	△26.7
自動車(鉄道用または軌道用除く)	248	304	4.9	22.6	2,153	2,567	27.4	19.2
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	504	301	4.8	△40.3	4	4	0.1	1.4
電気機器	239	287	4.6	20.2	973	1,083	11.6	11.2
精油・調整香料・化粧品類	229	244	3.9	6.8	34	49	0.5	42.7
光学機器・写真用機器・映画用機器	202	212	3.4	5.1	661	647	6.9	△2.2
鉱物性燃料	43	170	2.7	300.2	7	5	0.1	△29.2
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	185	168	2.7	△9.3	24	28	0.3	16.0
プラスチック	139	149	2.4	7.3	182	177	1.9	△2.4
有機化学品	238	126	2.0	△47.1	264	238	2.6	△9.6
真珠・貴石・貴金属	113	109	1.8	△3.6	10	9	0.1	△6.3
各種化学工業品	113	109	1.7	△3.7	180	192	2.1	6.6
合計(その他含む)	6,289	6,249	100.0	△0.6	8,444	9,363	100.0	10.9

[出所] フランス税関

て新たな体制を検討、再構築していく」、「今後、関税障壁などサプライチェーンが阻害される可能性もある。欧州域内拠点の配置や分業体制などを見直すかもしれない」、「英国経済への影響が長引けば、人材配置を含む対英投資計画に変更が生じることもある」などの声が聞かれた。

2016年の対日直接投資額は3,483億円(前年1,581億円)となった。製造業は輸送機器器具(2,757億円)がけん引、化学・医薬で440億円の引き揚げ超過があったこともあり、全体としては2,406億円を計上した。非製造業は金融・保険業(746億円)、運輸業(281億円)を軸に1,077億円となった。

自動車部品ヴァレオは2016年11月、市光工業の連結子会社化を目的に同社株式の公開買い付けを開始すると発表した。これにより日本を中心にタイ、マレーシアといったアジア市場でリーダー的存在の生産拠点を統合することになり、照明製品市場における両社の新しい協力関係発展を方向付ける、とした。

決済端末ベンダーのインジェニコは2016年4月、日本における同社の販売パートナーであるルディアの株式70%を取得したと発表した。重要なターゲット市場である日本において、2020年の東京オリンピックの開催や現金不要な支払い手段の導入促進を目指す日本政府の意向に沿って、2017年から2020年の間に決済方法のEMV方式への移行が進むと予測。導入が見込まれる決済端末の数は約300万台で、今後そのほぼすべてがイノベーション主導型の製品になるとして、ルディアの株式取得により「国内メーカー優位の市場である日本において主要プレーヤーの1社になる」という目標に向けた大きなステップになるとした。